

「Cellsドライブ」利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）には、株式会社セルズ（以下「当社」といいます）が提供するクラウドサービス「Cellsドライブ」（以下「本サービス」といいます）の提供条件および当社と契約者の皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意頂く必要があります。

第1条（適用）

- 1 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と契約者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と契約者との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
- 2 当社が本規約とは別に本サービスに関して定める利用規約及び諸規定並びに当社が運営する最新のウェブサイト（以下、「当社サイト」といいます）上での掲示による通知その他本規約第17条に基づき当社が契約者に対して発する一切の通知（以下、総称して「当社が定める利用規約等」といいます）は、それぞれ本規約の一部を構成するものとします。
- 3 本規約の規定と保守契約条項、前項の利用規約、諸規定、通知の内容が異なる場合には、当該通知、当該諸規定、当該利用規約、本規約、保守契約条項の順で優先して適用されるものとします。なお、当社サイト上での掲示による通知その他の方法による通知の内容が異なる場合には、後に通知されたものが優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は、本規約に別段の定めがない限り、保守契約条項の定義に従うものとするほか、次の各号に定める通りとします。

(1) 利用契約:

本規約に基づき、当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約

(2) 当社製品:

当社が開発・提供するソフトウェア「台帳」

(3) 契約者:

当社との間で保守契約条項に基づき当社製品に関する保守契約を締結し、かつ本規約に同意のうえ本サービスの利用契約を締結した個人、法人、団体等

(4) **契約管理者:**

契約者が指定した、本サービスの利用に関する管理者権限を有し、利用ユーザーの指定等を行う者

(5) **利用ユーザー:**

契約管理者により指定され、本サービスへのアクセスおよび利用が許可されている者

(6) **内部ユーザー:**

利用ユーザーのうち、契約者の事業に従事する目的で本サービスを使用する者（社労士事務所スタッフ等）

(7) **外部ユーザー:**

利用ユーザーのうち、契約者の事業における顧客または顧客の関係者として本サービスを使用する者（顧問先企業の担当者・従業員等）

(8) **アカウント情報:**

ユーザーNo、パスワード、Cellsドライブアクセスキー、事業所IDその他利用者が本サービスにアクセスするために必要な情報の総称

第3条 (サービス内容および利用条件)

1 本サービスは、保守契約条項に基づき当社との間で当社製品に関する保守契約を締結し、当該保守契約が有効なお客様に対して提供される付随サービスです。

2 本サービスは、主に次に掲げる機能により構成されます。

(1) **ストレージ機能:**

マイナンバーの管理および各種ファイルやデータの保存を行い、契約管理者が指定した外部ユーザーと情報を共有する機能

(2) **マイページ機能:**

契約管理者、および契約管理者が利用を認めた内部ユーザーが、本サービスの設定、管理等を行うための管理用機能

(3) **事業所マイページ機能:**

外部ユーザーが、共有された情報の確認、ダウンロードおよび情報入力等を行うための機能

(4) **電子申請機能:**

e-Gov API 等を経由した電子申請の実行および管理を行う機能

3 本サービスのより詳細な内容、機能、および推奨環境等は、当社サイト上の本サービスに関連するページをご参照ください。

4 当社は、本サービスの改善を目的として、合理的な範囲において当社の裁量によ

り本サービスの内容または機能等の追加、変更または削除を行うことがあります。

第4条 (利用契約の成立)

- 1 本サービスの利用を希望する者は、本規約の内容を承諾の上、当社が定める方法（本サービスへのログインおよび同意ボタンのクリック等）により利用を開始するものとします。契約管理者がアカウント情報を用いて本サービスにログインし、本規約に「同意」した時点で、利用契約が成立したものとみなします。
- 2 当社は、契約者が過去に当社との契約に違反したことがある場合、その他当社が不適当と判断する相当の理由がある場合には、利用契約の成立を承諾せず、または承諾を留保することがあります。なお、当社はその理由について一切の開示義務を負いません。

第5条 (利用契約期間および終了)

- 1 本サービスの利用契約の有効期間は、契約者が締結している当社製品の保守契約の有効期間に準ずるものとします。
- 2 保守契約が期間満了、解除その他の事由により終了した場合、本サービスの利用契約も当然に終了するものとします。
- 3 利用契約が終了した場合、契約管理者、内部ユーザーおよび外部ユーザーを含め、本サービスの利用は一切できなくなります。

第6条 (アカウント情報の管理および通知)

- 1 契約管理者は、自らのアカウント情報および利用ユーザー（内部ユーザーおよび外部ユーザー）のアカウント情報を自己の責任において適切に管理するものとします。管理不十分や第三者の使用等によって生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。
- 2 契約管理者は、アカウント情報を第三者に利用させ、または貸与、譲渡、売買等をしてはなりません。
- 3 マイページ機能（第3条第2項第2号に定める機能）の利用は、原則として契約管理者が行うものとします。ただし、契約管理者は、自己の責任において、内部ユーザーに対しマイページ機能の利用を許可することができるものとし、この場合、契約管理者は当該内部ユーザーによる当該機能の利用に関し一切の責任を負うものとします。
- 4 契約管理者は、アカウント情報の盗難、紛失、または第三者による不正使用が判明した場合には、当社に対して直ちにその旨を連絡し、当社の指示に従うものとします。

- 5 当社から契約者に対する通知（アカウント情報の通知を含む）、および本人確認は、郵送、電子メール、または当社が適当と判断するその他の方法により行うものとします。
- 6 アカウント情報の紛失等により再発行が必要な場合、当社所定の手続きにより有償で再発行を行うものとし、契約者は当社が別途定める手数料を負担するものとします。

第7条（保存データの取り扱い）

- 1 本サービスに保存されたデータ（以下「保存データ」といいます）の所有権および管理責任は契約者に帰属します。
- 2 当社は、当社プライバシーポリシーに基づき保存データの安全管理のために適切な措置を講じるものとし、保存データの完全な保全を保証するものではありません。
- 3 当社は、以下の期間を経過した保存データを契約者の承諾なく削除できるものとし、契約者はこれを予め承諾します。
 - (1) 保存データの内、アプリケーションによって保護されたデータ以外
本サービスによって当該データを本スペースに新規に保存した日（当該データの最初の保存日を言い、最初の保存後に当該データの上書き保存など本スペース上で当該データを更新した場合でも本スペースに当該データを最初に保存した日をもって「新規に保存した日」とします）より30日
 - (2) 「公文書アップロード」機能を利用して保存した場合
新規に保存した日より4年
 - (3) 連絡データおよびCellsドライブ事業所マイページのマイナンバー利用履歴データ
本サービスを利用した日（当該データベースに連絡データおよび利用履歴が保存された日）より180日
 - (4) e-Gov API経由による電子申請機能に関するデータ
 - a. e-Govへ送信するために作成したデータ：最初に作成した日から1年
 - b. e-Govから取得したコメント・公文書：手続終了日から1年
 - c. e-Govへ送信したデータ：送信した日から60日
- 4 当社は、契約者および利用ユーザーの承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。但し、保存データのバックアップを取ることを保証するものではありません。なお、バックアップデータ内の保存データの取扱いについては本条第5項、第6項、

第7項を準用するものとします。

- 5 当社は、原則として保存データの閲覧、ダウンロード、取得、変更、削除等の行為（以下「閲覧等」といいます）を一切行いません。
- 6 前項の定めにかかわらず、当社は、以下の各号に該当する場合に限り、保存データの閲覧を行うことができるものとします。
 - (1) 本サービスシステムの安全な運営または問題解決のため、技術的に不可欠な最小限の確認が必要な場合
 - (2) 契約者からサポート上の要請があり、当該問題を解決するために必要な場合
 - (3) 法令に基づき開示が必要とされる場合、または正当な権限を有する公的機関から法的根拠に基づき提示・提出を求められた場合
- 7 当社は、前項に基づき保存データを閲覧する場合であっても、保存データに含まれる個人情報（個人番号を含む）を自ら取り扱うものではなく、契約者から個人データの取扱いの委託を受けるものでもありません。契約者は、自己の責任において個人情報を管理するものとします。
- 8 利用契約が終了した場合、利用契約終了日以降の当社の定める処理日に、個人番号を含む保存データその他一切の保存データを削除します。なお、上記の期間は当該期間中の保存データの保管を保証するものではなく、その保管、削除、バックアップ等に関して契約者および利用ユーザーまたは第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。

第8条（当社による情報の管理・利用）

- 1 当社は、本サービスの改良、維持管理等を目的とする統計調査のため、利用状況等の統計数値を利用・解析し、二次加工して活用するものとし、契約者はこれに同意します。
- 2 当社は、契約者および利用ユーザーが入力したデータに関し、善良な管理者による注意をもって機密保持とその管理に努めるものとします。
- 3 契約者は、当社が、裁判所、その他の法的な権限のある官公庁の命令等により利用者が入力したデータの開示ないし提出を求められた場合は、かかる命令等に従って利用ユーザーが入力したデータの開示ないし提出をすることがあることを承諾し、かかる開示ないし提出に対して異議を述べないものとします。

第9条（契約者情報の取り扱い）

- 1 当社は、本サービスの利用に関連して取得した契約者に関する情報（氏名、住所、メールアドレス、ログインID、利用履歴等を含み、以下「契約者情報」といいます）を、当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って適切に取り扱うも

のとします。

- 2 契約者は登録している自身の情報について変更があった場合、当社所定の方法により速やかに変更の届け出を行うものとします。変更を怠ったことにより契約者に生じた不利益について、当社は一切の責任を負いません。
- 3 契約者は、当社がプライバシーポリシーに定める利用目的の範囲内で、契約者情報を利用することに予め同意するものとします。

第10条（権利帰属）

- 1 本サービスおよび本サービスに関連する一切の情報（ソフトウェア、プログラム、画像、ロゴ、ドキュメント等）に関する知的財産権（著作権、特許権、商標権等）は、すべて当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
- 2 利用契約の締結および本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。契約者は、当社の承諾なくこれらを複製、転載、改変等してはならないものとします。

第11条（禁止事項）

- 1 契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為を行わないものとします。
 - (1) 利用契約に基づき当社から提供された役務を、本サービスの利用以外の目的のために使用する行為
 - (2) 法令に違反する行為またはそのおそれがある行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 他の契約者の利用を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (5) 本サービスを構成するソフトウェアをダウンロードまたはコピー等によって入手しようとする行為
 - (6) 本サービスを構成するハードウェアまたはソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為
 - (7) 本サービスの提供を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (8) 本サービスを構成するソフトウェアの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為
 - (9) 第三者になりすます行為
 - (10) 他人のアカウント情報を使用する行為またはその入手を試みる行為
 - (11) 他の契約者のデータを閲覧、変更、改ざんする行為またはそのおそれがある行為
 - (12) 当社、他の契約者またはその他の第三者の財産権(著作権等の知的財産権を含

む。)、プライバシー等の権利を侵害する行為

(13) 当社、他の契約者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為

(14) 当社の事前の書面による承諾なく、本サービス上の情報、コンテンツ、画像、データ等を、自動化された手段（クローリング、スクレイピング、bot その他類似の技術）を用いて収集、抽出、または複製する行為

(15) 当社のサーバーに過度な負担をかける形式で本サービスにアクセスする行為

(16) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為

(17) その他、当社が不適切と判断する行為

2 当社に対する問い合わせを頂く際に、お客様の要望を実現するための手段として、社会通念上相当な範囲を超える行為(下記のとおりですが、これらに限りません。)を行うことはご遠慮ください。これらの行為があったと当社が判断した場合、本サービスの利用を中断、または即時解除させて頂く場合があります。さらに、当社が悪質と判断した場合には、弁護士等に連絡の上、適切な対処をいたします。

(1) 威迫・脅迫 威嚇行為や威圧的な言動

(2) 侮辱、暴言、人格を否定する発言や揚げ足取り、執拗に責め立てる行為

(3) 大声で相手を怯えさせる行為

(4) 本サービスに関するサポートの範囲を超えたサポートの要求など、社会通念上過剰なサービス提供の要求

(5) 合理的理由のない当社への謝罪要求や当社関係者への処罰の要求・金銭補償の要求

(6) 同じ要望やクレームの過剰な繰り返し等による長時間の拘束

(7) 当社従業員個人への攻撃や過度な要求(個人や職位を指定した対応要求など)

(8) 営業時間外の対応や極端な短納期の対応を強要する行為

(9) 合理的理由のない特別扱いの要求

(10) 執拗な問い合わせ行為等により業務に支障を及ぼす行為

(11) プライバシーを侵害する行為

(12) SNSやインターネット上での誹謗中傷やSNSやマスコミ、関係者への暴露をほめかす脅し

(13) その他精神的な攻撃（性的・差別的な言動、土下座の要求など）

(14) 身体的な攻撃（暴行、傷害）

(15) その他前各号に類する行為

第12条（契約者の責任）

- 1 契約者は、本サービスを利用するために必要な環境・設備を自己の責任と費用で確保、維持するものとし、国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、当該経由する全てのネットワークの規則を遵守しなければならないものとします。当社はこれらに関する一切の責任を負いません。
- 2 契約者は、利用ユーザーによる本サービスの利用およびその結果（第三者との紛争等を含む）について、一切の責任を負うものとします。また、契約者は、不正利用等が発生しないように適切に管理をし、利用ユーザー以外の第三者に本サービスを使用させてはなりません。
- 3 契約者は、利用ユーザーに対し、本規約に定める条件を周知し、利用契約において契約者が負う義務と同等の義務を負わせるものとします。利用ユーザーが利用契約に違反した場合は、契約者が利用契約に違反したものとみなし、契約者および利用ユーザーは連帯して当社に対する責任を負うものとします。

第13条（本サービス提供の停止・変更）

- 1 当社は、以下の各号のいずれかの事由が存在するときは、本サービスの全部又は一部の提供を事前の通知を要しないで直ちに停止することができるものとします。なお、本サービスの一部は外部のサービスに依存しているため、当該外部サービスが停止した場合、本サービスも停止する場合があります、契約者はこれを承諾します。
 - (1) 契約者および利用ユーザーが本規約に違反したとき
 - (2) 契約者が保守契約の申込み、又は当社への書類・資料等の提出に際し虚偽の事項を記載又は申告等したことが判明したとき
 - (3) 契約者が当社が提供するその他のサービスに係る利用料金その他の債務について支払期日を経過してもなお相当期間の催告後も履行しないとき
 - (4) 契約者および利用ユーザーが本サービスを利用する者として合理的な理由に基づき不適當であると当社が判断したとき
 - (5) 当社が利用する電気通信設備に過大な負荷を生じさせ、他の契約者および利用ユーザーの利用に支障が生じるおそれがあるとき
 - (6) 当社の業務判断により本サービスに関する事業の全部又は一部を停止するとき
 - (7) 当社が利用する電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
 - (8) 当社が利用する電気通信設備に障害が発生したとき
 - (9) 電気通信事業者又は国外の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止

- すること等により本サービスの提供を行うことが困難になったとき
- (10) 天災、事変その他の非常事態の発生により、本サービスの提供が不可能若しくは困難になったとき、又はその可能性があるとき
- (11) 本規約に定める本サービスの利用条件その他当社が別途定める利用条件を満たしていないとき
- (12) 前各号に準ずる事由があるとき
- (13) その他、当社が本サービスの提供を停止する必要があると判断したとき
- 2 当社は、当社の裁量により本サービスの内容または機能等の追加、変更または削除を行うことができます。
- 3 当社は本条に基づき当社が行った措置によって生じた損害について一切責任を負いません。

第14条（本サービスの廃止）

- 1 当社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できる権利を有します。
- 2 本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は廃止する6か月以上前に契約者に対して通知を行います。ただし、やむを得ない事由がある場合は可能な限り速やかに通知することで足りるものとします。
- 3 当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第15条（免責および損害賠償の制限）

- 1 当社は、本サービスの内容の正確性、有用性、または不具合のないこと等について、いかなる保証も行いません。
- 2 当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、本サービスの遅滞、停止、変更、終了、データの消失等に関連して生じた損害について、一切の責任を負いません。
- 3 本規約等に基づき当社が損害賠償責任を負う場合の賠償責任は、当社に故意または重過失がある場合を除き、契約者が当社に対して支払った直近1年分の利用料金（保守契約の料金に含まれる場合はその相当額）を上限とします。

第16条（規約等の変更）

- 1 当社は、当社が必要と認めた場合は、契約者の事前の承諾を得ることなく、本規約および当社が定める利用規約等（以下、総称して「本規約等」といいます）に随時、合理的な変更を加えることができるものとします。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の新利用規約に従うものとします。
- 2 当社は、前項の変更を行う場合は、その効力発生日を定め、かつ、本規約を変更

する旨および変更後の新利用規約の内容並びにその効力発生日を、相当の予告期間において契約者に通知または本サービス上に表示するものとします。但し、本規約の変更が契約者の利益となるときは、予告期間を定めないことができるものとします。

- 3 周知された施行時期以降に契約者が本サービスを利用した場合、契約者は本規約の変更に同意したものとみなします。

第17条 (連絡・通知)

- 1 当社に対する本サービスに関する問い合わせその他の連絡または通知は、契約管理者または内部ユーザー(社労士事務所スタッフ)が当社の定める方法で行うものとします。当社は外部ユーザー(顧問先事業所のスタッフ・従業員等)からの問い合わせには応じられませんので、当該外部ユーザーの指定元である契約管理者または内部ユーザー(社労士事務所スタッフ)から当社へお問い合わせください。
- 2 本サービスに関する通知その他本規約に定める当社から契約者に対する通知は、当社サイト上での掲示、電子メールの送信または文書の送付その他当社が適当と判断する方法によって行うものとします。
- 3 前項の通知は、当社が当該通知を当社サイト上に掲示し、電子メールを発信し、文書を発送し、またはその他の方法により通知を発信した時点からその効力を生ずるものとします。

第18条 (権利義務譲渡の禁止)

- 1 契約者は、当社の承諾なく、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させ、または利用契約に基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはなりません。
- 2 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、利用契約の契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに契約者の登録事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、契約者はかかる譲渡について予め同意します。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第19条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定は継続して完全に効力を有するものとします。

第20条 (電子申請データ長期保存サービス)

- 1 電子申請データ長期保存サービス（以下、「長期保存サービス」といいます。）とは、第7条第3項の定めにかかわらず、長期保存サービスに関する契約（以下、「長期保存サービス契約」といいます。）の存続期間中、本条5項に定める電子申請データを保存するサービスのことをいいます。
- 2 長期保存サービス利用契約は、契約者が当社のオフィシャルサイト(ショッピングサイトを含みます)または当社所定の申込書その他当社所定の方法により申込み、当社が当該申込みを承諾した場合に当社と契約者の間で成立するものとしします。
- 3 長期保存サービス利用契約には、本条のほかに本規約の定めが適用されるものとしします。
- 4 長期保存サービス利用契約は、当社製品に関する保守契約とあわせて契約をするものとしします。当社は、契約者から長期保存サービス利用契約のみの申し込みがなされた場合にはこれを承諾しないものとし、契約者はこれに対して異議を述べないものとしします。
- 5 当社は、第7条第3項の定めにかかわらず、契約者が本サービスを利用してe-Govへ送信するために作成したデータ及びe-Govから取得したコメント・公文書について、長期保存サービス利用契約の存続期間中、当該データの保存を続けるものとしします。
- 6 長期保存サービス利用契約の契約期間は、当社製品に関する保守契約明細書の「保守契約期間」に定める通りとしします。
- 7 長期保存サービス利用契約の契約料金は当社が別途定める金額としします。なお、長期保存サービス利用契約の開始日と当社製品に関する保守契約の開始日が異なる場合でもお客様は長期保存サービス利用契約の契約料金全額を支払うものとしします。
- 8 長期保存サービス利用契約は、契約期間満了をもって終了し、自動更新されるものではありません。長期保存サービス利用契約終了後、再契約を希望される場合には別途長期保存サービス利用契約の申し込みをするものとしします。
- 9 事由の如何を問わず当社製品に関する保守契約が終了した場合には、自動的に長期保存サービス利用契約も終了するものとしします。なお、この場合、当社から契約者に対しては長期保存サービス利用契約の終了について催告及び通知はしないものとしします。
- 10 事由の如何を問わず長期保存サービス利用契約が終了した場合、契約者が本サービスを利用してe-Govへ送信するために作成したデータ及びe-Govから取得したコメント・公文書は第7条第3項の定めに従って削除されるものとし、契約者及び利用ユーザーはあらかじめこれを承諾します。

11 事由、性質の如何を問わず長期保存サービス利用契約に関して当社が契約者に損害賠償義務を負担する場合、損害賠償の上限額は賠償時点の直近の長期保存サービス利用契約の1年分の契約料金とし、それを上回る部分について当社は免責されるものとしします。

第21条（存続条項）

利用契約が終了した後であっても、第2条、第7条第8項、第8条、第9条、第10条、第15条、第18条、第19条、第20条および第23条の各規定は、なお有効に存続するものとします。

第22条（協議）

本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項が生じた場合、両当事者は誠実に協議し、円満にその解決を図るものとしします。

第23条（準拠法・管轄）

利用契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条（本規約に定めのない事項）

本規約に定めのない事項については、保守契約条項が適用されるものとしします。

第25条（附則）

平成27年10月	1日	制定・施行
平成28年	9月23日	改定
平成29年	7月6日	改定
平成30年10月	1日	改定
令和1年11月	1日	改定
令和2年	4月1日	改定
令和8年	8月6日	改定